

平成24年8月29日定例経営会議（要約）

（平成24年8月29日 午前9時30分～11時00分）

新たな創造 変化に対応

I 開会 ～ 市長あいさつ

昨日はご苦勞様であった。臨時議会については後ほど触れる。

前回の経営会議以降の動きで気になった点を述べる。

16日に廻田町の下自治会で行う防災訓練の初会合に出席した。震災以降、地域で自主的に様々な訓練を行う動きが活発化しているように思える。かねてから、自主的に自治会単位での防災訓練を行っているのは、久米川1丁目から5丁目の自治会連合会や、萩山町では2、3、4丁目の自治会を中心とした単位で震災前から実施している。萩山町地域懇談会は東京都の「東京防災隣組」にも認定されて、東京都広報の9月1日号1面の「防災の日」特集で、萩山憩の家での訓練の様子が写真で掲載された。東京都も注目しているかもしれない。今回出席したのは、昨年、廻田町の上自治会が自主的に防災訓練を始めて、ならばと下自治会で行ったものである。25日（土）には秋津町の自治会でも防災訓練があり、炎暑の中に関わらず300人以上が集まった。震災がきっかけになっているのかもしれないが、地域コミュニティが部分的にも活性化されているのは歓迎すべきことで、窓口である防災安全課、市民協働課の課長は、地域の集まりに顔を出すなど、一部の部署では業務の負担も増すことになると思うが、よろしく願いたい。一方、現在、各町で開催されている介護予防大作戦は、健康福祉部から、高齢介護課や健康課の課長にも参加してもらっている。秋津町の防災訓練には、健康課の職員も数名参加していた。そういった意味で、地域の活性化にともない、部署単位で土日出勤が増えることになる。今後の課題とはいえ、ご理解いただきたい。

18日は中高生向けのタウンミーティングが開催された。中学生からは学校施設、特にスポーツ関係でフェンスを作ってもらいたい、また、4中の吹奏楽部では、新しい楽器を買ってほしいという相談、2中の生徒会役員からは、学校施設の老朽化等、若干、実状と異なる話もなかったわけではないが、そのようなお話をいただいた。3中の生徒会からは、エコキャップ運動を行っており、全市に広めてほしいという要望もあった。どこで先導して進めるかについてだが、「東村山市は、中学生から始めたエコキャップ運動を全市で取り組んでいる」といって、PRするのも良い提案と思われる。対応できるものについては検討をお願いしたい。

コミュニティの醸成に関連して、恩多町で自治会がなかった地域で、震災を受けて、何人かの方が自治会の設立を呼びかけられている。19日には、設立準備会が開催された。私からも、自治会の発足に向けて激励させていただいた。当市としても、可能な範囲で自治会等が形成されるような取り組みが必要と考えている。

20日から28日には「核兵器廃絶平和展」をいきいきプラザ1階で開催した。25日(土)には、中央公民館で「平和の集い」を行った。重複する予定があり、私自身も冒頭の挨拶で退席させていただいたが、出席者が非常に少ないことが残念であった。被爆者の貴重なお話でもあり、子どもや若い人達に聞いてもらえるように、知恵を絞っていただきたい。

25、26日に、降雹被害に遭われた果樹組合の方が即売会を行った。読売新聞に掲載されたこともあってか、両日とも大盛況で長蛇の列となった。25日はJAで開催したところ、わずか15分で完売、26日はもう少し多く品物を確保したが、30から40分で完売したとのことである。良かったと思う。

産業振興やコミュニティの分野では、25、26日に南台商店街の盆踊りが開催されたが、商店街の解散話もあり、盆踊りについても今年が最後という話が伝わってきている。市から直接、何らかの対応を行うことはできないが、自治会等で引き継いでいただくとありがたいと思う。盆踊り自体は、大規模なイベントではないのかもしれないが、地域の皆さんが1年に1度、お互いに顔を合わせる機会でもあり、そのような機会を保っていくことは、様々な面で「まち」の体力を強化することになるだろう。

本日の報告事項としても取り上げるが、震災訓練が実施される。

24、25日に東京都市長会による研修があり、初日は仙台、2日目は女川町への訪問が企画された。公務のため、私は24日に帰京したため、女川町は訪れていないが、仙台では、最も被害が大きかった荒浜地区を視察した。仙台市では約900名の方が亡くなられ、その多くが津波によるものである。そのうち、約700名の方が荒浜地区で亡くなられたと伺った。震災後の仙台市の方針は、「荒浜地区には住宅を建てない」という基準を定め、海岸に非常に近いため、県道を6mかさ上げして今後に備えるとのことである。住宅を建てないという方針を決定することは、やはり簡単ではなく、「奥山市長の即刻辞任」、「強権独裁者」という看板が設置されていたように、大きな決断に際しては、そのような反発をも甘受しなければならないのかと感じた。現状として、そのような形で、まちの再建を進めているとのことであった。

現地視察の後、市長会として仙台市・奥山市長の講演を1時間ほど拝聴した。これまで、震災を経験された首長の経験談を伺ってきたが、私としても大変勉強になる内容であった。最も興味深く伺ったこととして、何より苦労したのは避難所の運営で、トラブルと苦情の嵐であったとのことである。それまで個々の家で暮らしてきた方々が一時に全員集まり、寝る場所の確保から、あらゆる問題で言い争いが絶えない状況下で、円満な避難所生活にするため、誰がどのように調整していけばいいか。「あちらの避難所の食事の方が良いらしい」という類の話は即座に広がってしまい、避難所の格差について、職員に苦情が殺到するとのことである。職員は通常業務を行いながら避難所の運営を行っており、また避難所は学校施設が中心であるため、苦情の多くが校長に行ってしまう状況であったようだ。当

市でも一刻も早く、避難所運営に関するマニュアルづくりと、一定のルールを定めなければならぬと感じた。例として、寝る場所も1週間ごとにくじ引きして決める等、そういったことも事前に決める場合と、その場で対応するのでは全く違うということを感じた。もう一点、奥山市長が強調されていたこととして、仙台市は宮城沖地震を経験しており、訓練を相当重ね、備蓄品を確保してきたが、それらはほとんど役に立たなかったとのことである。100万人都市であり、60万食を備蓄していたが、11日夜の時点でほとんどなくなってしまったそうである。避難所に非難される方は、津波で家が流失した・倒壊したという方だけでなく、ライフラインが止まって、中心部の高層マンションはエレベーターが使えず、そういう方々も大挙して避難して来られたそうである。自宅は損なわれていないが生活ができない、という人が大勢避難所に来られる。むしろ、そういった方々が圧倒的に多く、その方々の食料は確保していなかったこと、また、仙台市は東北一の大都市であるため、日中は近隣地域から相当数の人数が滞在しており、その分を過小に見積もっていたとのことである。鉄道の駅や東北大学病院の付近は、市外からの避難者が多く押し寄せていたそうである。「どれだけ備蓄しても、一晩でなくなることを覚悟しなければならないのではないか」とのお話であった。

我々は、発災直後、いかに命を守るかということを念頭に様々な対応を想定してきた。もちろん、そのことは非常に大切で、今後も重視しなければいけないが、その後の避難所生活は、職員や学校の教職員にとっても負担が非常に大きい。いかに避難所生活の期間を短縮できるか、すなわち、いかにライフラインを速やかに再開するか、住宅を早く建てるか。また高齢者の場合、家自体が無事でも物が片づけられないため避難所に来る方も多い。なぜ避難所から帰宅できないかについて個別に調査を行い、優先的にボランティアを派遣し生活できるように片付けをするなど、避難所生活期間をできるだけ短縮するために何をすべきかについて、平常時から考慮していくことが大切であるというお話をいただいた。今後、そのようなことも念頭に入れて、対応を考えていかなければならないと思われる。

昨日の臨時議会は、ご苦勞様であった。

今後、規模の大きな事業や、政策的な争点になる可能性が高い施策については、「直接請求による住民投票」の請求がある、と考えて仕事をした方がよいと考えられる。

大きな事業で政治争点となる可能性が高い分野は、政策形成の一過程として、事前に全市民対象にアンケートを取る、「市民世論調査」のような形式による実施もあるのではないかと。「このような課題があり、市としては、このように考えて、このような事業をしようとしています」「〇〇のメリットがあるが、××のデメリットもあります」「こういう考え方もできます」といったA案・B案など複数案を提示して選択していただく形など、「意向確認」ということで、アンケート形式も考えられる。それらの取り組みを事前に行うことによって、市民意向の把握を積み上げていく必要についても考えているところである。

どのように市民との合意形成を効率的、また的確に進めていくかが市政の命運を分ける

ことにもなる。最も効率的・効果的に市民との合意形成を進めることのできる自治体が、これから発展する自治体となり、その点を間違えると下降していくのではないかと考えたところである。そういった意味で、特段の費用をかけない優れた合意形成方法を、知恵を出し合って編み出すことができれば、当市は全国でも有数の「いいまち」になれるのではないかと思う。

どのようにすれば、物事を円滑に進展させられるか、今後も心を砕いて知恵を結集していただきたい。

II 協議事項

(1) (仮称) 東村山市市制施行50周年記念事業実施本部の設置について

平成26年4月1日に市制施行50周年を迎えることに伴って、「(仮称)市制施行50周年記念事業実施本部」を設置する。所掌事項としては、記念事業の基本方針の策定と、関係部署間の情報共有、連携・総合調整等である。実施本部は、市長を本部長、副市長を副本部長として教育長と部長相当職により構成する。必要に応じて、関係所管等の参加も可能とする。本部の庶務は企画政策課において行う。

以上、市制施行50周年記念事業実施本部立ち上げについて、決定とする。

III 報告事項

(1) 平成24年度東村山市総合震災訓練の実施について

総合震災訓練を9月30日(日)10時より、化成小学校グラウンドで実施する。これまで、市役所で本部を設置していたが、今年度は、来年1月頃更新される予定の防災行政無線を考慮して、対策本部訓練、避難所訓練、通信訓練の実施を2月中旬以降に検討しており、災害対策本部は招集せず、避難訓練と諏訪町、野口町の自治会・自主防災組織との連携訓練を行う。参加対象者には、9月19日に説明会を行う。災害時の情報把握のため、補正予算で購入したバイク3台については、震災訓練の場で公開する。

(2) その他について

・プレス発表等について

8月30日15時30分から決算プレス発表を行う。

IV その他

- ・ **タウンミーティング**

年1回、中高生を対象のタウンミーティングを8月18日に開催した。

- ・ **高齢者等の見守り協定**

高齢者等の見守りについて、環境整備事業組合のほか、生協（コープ東京）、新聞販売店、シルバー人材センターと調整を進めている。

- ・ **環境未来都市**

都市環境部で事業規模等について検討を行い、今回は見送りとする。

- ・ **放射能測定器貸出**

線量計の個人貸出は27日から受付をはじめ、9月3日から貸出を開始する。期間は、個人には2日間である。8月15日号市報に別途、掲載済みである。

- ・ **子育てレインボープラン等**

子育てレインボープランの地区割について、現状は東西南北の4エリアで支援を進めているが、今後の展開を考慮し、南部エリアを2分割し、5エリアで位置づける。この件は、本日より予定されている子育て推進部会で報告する。

また、東京都の認証保育所1箇所が8月31日付で廃止されるため、8月15日号市報で認証保育所を新たに募集する。

- ・ **学校食材の放射能測定と牛乳**

学校等の給食食材について放射能測定器を導入し、各保育園・小学校で試行的に測定を行った。本格的な実施は9月13日給食からとなる。

牛乳の契約先から9月以降、福島産の原乳を使用する意向が示され、福島産原乳を導入しない当市の方針により、新たに群馬県東毛酪農牛乳と契約の準備を進めている。

V 閉会 ～ 副市長

以上